



Title	リカードゥ新機械論の論理
Author(s)	遠藤, 哲広
Citation	經濟學研究, 35(4), 17-32
Issue Date	1986-03
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/31722">http://hdl.handle.net/2115/31722</a>
Type	bulletin (article)
File Information	35(4)_P17-32.pdf



[Instructions for use](#)

## リカードウ新機械論の論理

遠藤 哲 広

### I はじめに

リカードウ (David Ricardo, 1772~1823) の『経済学原理』(On the Principles of Political Economy, and Taxation. 以下『原理』と省略) は1817年に初版が、1819年に第2版が、1821年に第3版が出版されている。リカードウ生前の最終版たる第3版において始めて機械論が追加されたことは、周知のことであろう。第3版第31章「機械について」(On Machinery) の第一パラグラフで、リカードウは次のように述べている。

「私は今までに、機械についてそれを撤回することが私にとって必要であるような、何ごとかを公表したという覚えはないけれども、しかも私が今誤謬であると考えている学説に対して、他の方法で支持を与えたことがある。それゆえ、私の現在の見解を、それを抱懐する私の理由と共に検討に服させることが、私の義務になっているのである。」<sup>1)</sup>

再考の末、誤謬であると考えるに到った学説とは次のようなものである。機械の採用が当該

製品の価格を引き下げるので、機械は消費者一般に利益をもたらすであろうし、またある生産部門で機械が採用されたとしても、社会総体としては、労働者を雇用していた基金は不変だから、機械は労働者に対する需要を減少させることはないであろう。以上のような旧機械論に対して、新機械論でも消費者の一般的利益に対する考えに変更はないが、機械の採用が労働者に対する需要を減少させるので、「機械を人間労働に代用することは、労働者階級の利益にとって、しばしば非常に有害である」<sup>2)</sup>とリカードウは主張するに到っている。

本稿では新機械論の論理に焦点をあて、何ゆえ機械の採用が労働需要を減少させるのかということの問題とするが、まずその準備作業としてリカードウが労働需要の決定要因を何に求めていたのかを確定せねばならない。ところが、労働需要の決定要因が何であるかについてのリカードウの議論は不可解な要素を多分に含み<sup>3)</sup>、リカードウ解釈上、研究者の間で議論のあるところなので、代表的な二つの所説を吟味することから出発したい。まずⅡにおいてこれらの所説を吟味した上で、労働需要の決定要因を確定し、Ⅲにおいて第3版第31章「機械につ

1) David Ricardo, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 1951, Vol. I, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, p. 386. 堀経夫監訳『デイヴィッド・リカードウ全集第Ⅰ巻』雄松堂書店, 1971年, 444ページ。(以下, D. Ricardo, *Works I*, p. 386. 邦訳444ページ) と略記する。なお、邦訳にはかならずしも従っていない。

2) *Ibid.*, p. 388, 邦訳446ページ。

3) 労働需要の決定要因がリカードウの場合、何であるかという問題を取り上げたものに、大村照夫「リカードウ機械論整理ノート」(『名古屋学院大学論集』第9巻第1号, 1972年3月)がある。大村氏はおおむね、本稿Ⅱの(i)で取り上げる羽鳥説に賛意を表明している。しかし、筆者は本稿Ⅱの(i)で述べる理由から羽鳥説には賛成しない。

いて」における二つの設例、機械の採用が労働需要を減少させることを証明するための二つの設例を詳細に検討する。そしてⅣにおいて、リカードウ新機械論の論理をできうる限りリカードウに内在的に把握した上で、機械の採用と労働需要とに関する結論を示すことにしたい。

## II 労働需要の決定要因

### i) 羽鳥説の検討

1817年5月20日付けバートン宛の書簡で、リカードウは「もし流動資本によって雇われる労働者がそれ自身機械であり、食物や必需品を消費することなしに働かせられるのであれば、あなたの議論は正しいでしょう。」<sup>4)</sup>(傍点引用者)と述べており、旧機械論を保持する『原理』初版当時において、明示的に労働者を雇用するのは流動資本であるとしている。通説的見解では旧機械論から新機械論への過渡期を形成しているとされる『マルサス評注』においても「労働に対する有効需要は、資本のうち労働の賃銀が支払われる部分の増大に依存しているにちがいない」<sup>5)</sup>と述べ、まぎれもなく賃銀支払いの元本たる流動資本を労働需要の決定要因としてとらえている。さらに、新機械論を展開した『原理』第3版出版後にあたる1821年12月18日、ミル宛の書簡でリカードウは「労働を雇用する力は資本の特定の部分の増大に左右されるのであって、全資本の増大によるものではありません。(私の『機械について』の章を御覧下さい)。<sup>6)</sup>と述べているが、第3版第31章「機械について」では「労働に対する需要は流動資本の増加に依存するのであって、固定資本の増加には依存しない」<sup>7)</sup>という文章で始まるバートンの一節を好意的に引用しており、リカードウの言う「資本の特定の部分」が流動資本——より厳密には可変資本——を指すことは明白であろう。

してみると、リカードウは一貫して労働需要の決定要因を流動資本としてとらえていたようにも思えるが、1821年7月9日付けミル宛の書簡では次のように述べている。

「マカロック氏から手紙をもらいましたが、その中で彼は機械使用の効果は一国の年々の総生産物を減少させるかも知れない点を容認しているように思われます——これは問題を放棄するものと私は考えます。というのは総生産物が減少すると、労働を雇用する能力は減らなければならないからです」<sup>8)</sup>

あたかもリカードウは労働需要の決定要因を総生産物の物的数量に求めているかのような主張をしており、またこのような発言も少くないのである。労働需要の決定要因を流動資本としてとらえているのか、あるいは総生産物の物的数量としてとらえているのか、リカードウの論旨は錯雑としており、リカードウ解釈上議論の多い点である。労働需要の決定要因を総生産物の物的数量とする説は、羽鳥卓也氏によって提出されている。そこで、氏の所論を吟味することにしよう。羽鳥氏は次のように言う。

「リカードウによれば、労働需要を決定するのは《労働維持のためのファンド》の増減である。それなら、《労働維持のためのファンド》とは何か。リカードウの新機械論の内容に即して言えば、それは流動資本ではなく、一国の食物および生活必需品の総量たる総生産物の物的数量を意味する。それなら、なぜ彼は労働需要の決定要因を流動資本に求めようとしなかったのか。それは、彼の場合、問題とされる労働需要とは、つねに生産的労働だけでなく不生産的労働を含めてのそれが考慮されていたからである。そうして、かかる両者を含めての全体としての労働需要の決定要因は、総生産物の物的数量の増減に求められなければならないのである」<sup>9)</sup>

4) D. Ricardo, *Works* VII, p. 158, 邦訳187ページ。

5) D. Ricardo, *Works* II, p. 234, 邦訳299ページ。

6) D. Ricardo, *Works* IX, p. 126, 邦訳141ページ。

7) D. Ricardo, *Works* I, p. 395, 邦訳454ページ。

8) D. Ricardo, *Works* IX, p. 13, 邦訳14ページ。

9) 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年、113ページ。

また、「彼〔リカードウ〕は『原理』初版でも労働需要の決定要因は一国の食物および生活必需品の総量（＝総生産物の物的数量）にほかならない、と考えていたのである。」<sup>10)</sup>（〔 〕内引用者、以下同じ）このように、羽鳥氏はリカードウが労働需要の決定要因について『原理』初版と第三版で同じ見解を採用していたとされる。

しかし、羽鳥氏の主張するように不生産的労働者を含めて考えたとしても、「一国の食物および生活必需品の総量たる総生産物の物的数量」は労働需要決定要因たりえないように思われる。このことをリカードウの議論に即してまず論証してみよう。

そもそも商品は何ゆえ生産されるのだろうか？

1820年8月13日付けリカードウ宛の書簡でトラワが「……労働に対する需要は、生活必需品の供給と同じことではないでしょうか？」<sup>11)</sup>と述べたのに対し、リカードウは9月15日付けの書簡でトラワに返答して次のように述べている。

「どんな商品もそれに対する需要がなくては生産されません。もし商品が需要のないのに生産されたならば、その価値は低下するでしょう。そしてそれに投ぜられた労働に報酬を与え、また資本の通常の利潤を提供するために必要な価格を持たないでしょう。もしこのことが真実ならば、穀物は絹やブドウ酒や砂糖とどんな点で異なりますか？」<sup>12)</sup>

「必需品の追加量だけが市場に現われると仮定して下さい。そのことが、もし鉄の追加量が市場にもたらされた場合以上に、労働に対する需要のなんらかの増加を呼び起こすことはないでしょう。というのは、誰もそれを消費したいとは思わないからです。もっとも有効に資本を増加する方法は需要がありしたがって価値の下

落しないことが分かっている商品を生産することであって、需要がなく価値の下落する商品を生産することではありません。どうぞ私がマルサス氏に対して回答しているものと御了解下さい。彼は穀物には他のすべての物とは異なる一種特別な性質があって自己の需要者を生み出すことができるという特徴をそれに与えていると主張するのです——私は反対に、それら間にはすこしも差別はないのであり、思い違いや誤算の結果は別として、需要がない限り何ものも生産されないと主張します」<sup>13)</sup>

リカードウによれば、商品が生産されるのはその商品に対する需要が存在して、需要と供給によって定まる市場価格が少くとも自然価格の水準を保ち、資本に対する平均利潤が確保されるときである。なんらかの事情である商品が過剰に生産されたとするならば、その商品の市場価格は自然価格を下回り、資本は平均利潤をさえ償わず、この生産部門の資本のうちの一部分はこの部門から流出して、市場価格が自然価格を上回りそれゆえ資本が平均利潤より多くの利潤を収得しているような生産部門に流入するであろう。そうして、次期の生産量は減少する。その生産量の減少は需要と供給とによって定まる市場価格が丁度、自然価格に一致するまで資本の流出を通じて生じるであろう。

リカードウは社会総体としての商品の過剰を否定するが、個々の商品の過剰供給あるいは過少供給を容認している。一方、マルサスは社会総体としての商品の過剰を認めるが、穀物の過剰供給を否定する。穀物の供給はそれに比例した人口の増加を生み出し、それゆえ追加供給に見合うだけの追加需要が生まれるとマルサスは主張する。リカードウは『原理』第32章「地代についてのマルサス氏の意見」において、次のようにマルサス批判を行っている。

「マルサス氏は……食物の生産はその需要の結果にすぎないということを考慮しないで、人口は食物の前もっての用意によってのみ増加す

10) 羽鳥上掲書、138ページ。

11) D. Ricardo, *Works VIII*, p. 220, 邦訳248ページ。

12) *Ibid.*, p. 235, 邦訳264ページ。

13) *Ibid.*, p. 236, 邦訳266ページ。

る——『それ自体に対する需要を創造するものは食物である』——結婚に対して奨励が与えられるのは、まず食物を用意することである、と考へたい気持になりすぎているように、私には思われる<sup>14)</sup>

リカードウの場合には、食物と言えども、他の諸商品と同様に、マルサスがそれに付与したような特殊な性質を持ちはしない。食物および必需品の追加供給が前もって存在しそれによって労働者に対する需要が喚起されるのではない。労働需要増大の結果である労働人口の増大が食物および必需品の追加供給を促すのである。

今、流動資本の蓄積によって労働に対する需要が増加したとしよう。すると、市場賃銀率は上昇するが、この賃銀の増加はまず「労働者たちが以前から十分な食事をとっているならば」<sup>15)</sup>「労働者にとって快適な他の物〔穀物以外の物〕」<sup>16)</sup>に対する需要の増加をもたらす。市場賃銀率の騰貴は労働者に「椅子、テーブルおよび金物類を、もしくはより上等な衣服、砂糖およびタバコ」<sup>17)</sup>を購入することをさしあたりは可能にするが、「家族団欒の喜びはきわめて大きいから、実際には、人口の増加が労働者の改善の状態の結果として起こり<sup>17)</sup>、この人口の増加が享楽品に変えて生活必需品の需要の増大を引き起こすのである。流動資本の蓄積による労働需要の増加→市場賃銀率の騰貴→さしあたりは享楽品に対する需要の増大、しかし家族団欒の喜びはきわめて大きいから人口の増大が起こり→享楽品に対する需要の減少、生活必需品に対する需要の増大→享楽品生産部門から生活必需品生産部門への資本の流入による生活必需品の生産量の増大が生み出される。

14) D. Ricardo, *Works* I, p. 406, 邦訳406~407ページ。

15) D. Ricardo, *Works* VIII, p. 258, 邦訳290ページ。

16) *Ibid.*, p. 236, 邦訳265ページ。

17) D. Ricardo, *Works* I, pp. 406~407, 邦訳467ページ。

生活必需品の物的数量が労働者に対する需要を規制するのではなく、生活必需品の物的数量が労働需要の増減に長期的には比例する労働人口増減の結果であるところの労働者の必需品に対する需要の大きさによって規制されているのである。

羽鳥説では労働需要の決定要因を「一国の食物および生活必需品の総量たる総生産物の物的数量」とするわけであるが、しかしこのような見解は以上のように、リカードウの自然価格および市場価格の理論のうちに展開されたプライス・メカニズムとは相容れないものと言わざるをえない。すなわち、リカードウの理論体系に一貫性を持たせようとするならば、労働需要の決定要因を総生産物の物的数量に求めることはできない。食物および必需品の物的数量の増減は労働需要増減の原因ではなく、労働需要増減の結果である労働人口の増減によって規制されているのである。労働需要の決定要因は、やはり流動資本としなければならないであろう。

なお、労働需要の決定要因を一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量に求めるかのようなリカードウのたびたびの発言の真意は本稿のⅢで、不生産的労働者の扱いについては次のⅡの(ii)で明らかにする。

## ii) 富塚説の検討

次に富塚良三氏の所説を吟味しよう。富塚氏は次のように言う。

「……『穀物、衣服』などの資本の生産物がそのままただちに《可変資本》としての形態規定を当初から荷うものとして把握され、かかるものとしての賃労働者の雇用に充てられるべき『必需品』の、価値における、また物的量における増減が雇用量を規定するものとして問題とされるのである。」<sup>18)</sup>

このような理解に立てば、賃銀が支払われるのは資本のうちの流動資本部分——厳密には可

18) 富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965年、194~195ページ。

変資本部分——であるとするリカードウの文言と、総生産物の減少が労働需要を減少させるかのようなリカードウの文言とを整合的に解釈することが可能になる。すなわち、労働需要の決定要因たる流動資本は労働者を維持、扶養するのに必要な食物その他の必需品から成っており、それゆえ一国の食物その他の必需品の総量たる総生産物の物的数量が減少すれば、賃銀支払いの元本たる流動資本が減少しそこで労働需要は減少するであろう、と。

しかし、労働者に前払いされるものが生活必需品以外のものでありうることを主張している1820年9月15日付けトラワ宛のリカードウの書簡に注目する必要がある。

「彼〔資本家〕が労働に対して支払わねばならないものは貨幣なのであり、彼が手に入れようとしているものも貨幣です。」<sup>19)</sup>(傍点引用者)

「もし彼〔資本家〕が自分の資本を追加したいと考えるならば、彼は当然自分が配置したいと思う労働の所持者たちの需要する商品を手に入れようとするでしょう。それが穀物であることもありましようが、どうしても穀物でなければならぬことはなく、服地や靴や靴下や茶や砂糖や鉄やその他の何であつてもよいわけです。ですから私は君のように、労働に対する需要は必需品の供給と同一物であるとは考えません。」<sup>20)</sup>

第一の引用は、個別資本家の視点から見て、労働者に前払いされるのは生活必需品のある一定の物的数量なのではなく、貨幣であることを示しているであろう。

第二の引用は次の想定に立脚している。すなわち、個別資本家の視点から労働者に前払いされるのが商品を売却することによって得た貨幣の一部であるとしても、労働者はこの貨幣をもって自らの需要するなんらかの商品を他の資本家から購買するのであるから、貨幣は交換を媒介するのに役立っているにすぎず、この関係を

実質的に見れば、資本家が労働者の需要する商品を自らの生産する商品のうちの一部との交換によって手に入れて、労働者に彼らの需要する商品を前払いするという想定がそれである。問題となるのは次の点である。この引用では資本——より正確には可変資本——の追加が想定され、それによって新たに労働者が需要されているのだが、追加労働需要を持つ資本家が前払すべきは食物その他の生活必需品ではないのかということである。なぜなら、追加労働者が生活を続けるためにはまず何より食物その他の生活必需品が必要不可欠なはずだからである。しかし、先に見たように、「どうしても穀物でなければならぬことはなく……」とリカードウは述べていた。この点、リカードウはいかように考えていたのか？ 1820年9月26日付けトラワ宛の書簡でリカードウは次のように言う。

「もし労働を確保できないならば、追加資本をもってヨリ多くの仕事はなされないのでしょう。しかし賃銀は上昇し、また生産物の分配は労働者に有利となりましよう。この場合もし労働者たちが以前から十分な食事をとっているならば食物は増産されるということはなく、彼らの需要は便宜品や奢侈品に向かいましよう。しかし労働者の数が増加したり、労働者の子供たちが増えるならば！ そうなる<sup>と</sup>まさしく食物に対する需要が増大し、食物はそういう需要の結果として生産されましよう。資本が増大すると遂行されるべき仕事の量がかならず増えるだろうと常に推論することは誤りでしょう。そういう結果を伴わないこともあるのであつて、もし労働者がすこしも労働を追加しないで、基金の総追加分を労働維持のためにだけ支配できる位置にたまたま置かれるような場合がそうです。」<sup>21)</sup>(傍点原文)

可変資本の追加は労働者に対する需要を増大させるが、しかしすでに完全雇用点に達していたならば、その労働需要の増大は雇用量の増大を全く伴わずに市場賃銀率の騰貴として顕現す

19) D. Ricardo, *Works VIII*, p. 235, 邦訳265ページ。

20) *Ibid.*, p. 236, 邦訳265～266ページ。

21) *Ibid.*, p. 258, 邦訳290ページ。

るであろう。高い賃銀でもって既存の労働者が需要するのは便宜品や奢侈品であり、資本の追加をなした資本家が労働者に追加的に前払いすべきものは生活必需品ではなく、便宜品や奢侈品でなければならない。このようなケースでは、追加可変資本を実物的に見ても生活必需品に還元することはできない。追加可変資本は便宜品と奢侈品から成っているはずだからである。

リカードウは資本をきわめて実物的にとらえる一面があり、「資本は一国の富のうち生産に使用される部分であり、そして労働を実行するのに必要な食物、衣服、道具、機械等々から成っている」<sup>22)</sup>と述べている。しかし、食物ならびに衣服は労働者によって需要され消費される限りで事後的に資本としての形態規定を受け取るにすぎない。また、賃銀が騰貴し、その結果労働者が便宜品や奢侈品を需要し消費するようになれば、これらの便宜品ならびに奢侈品が資本としての形態規定を受け取ることになる。

富塚氏の「……『穀物、衣服』などの資本の生産物がそのままだちに《可変資本》としての形態規定を当初から荷うものとして把握され」とするリカードウ解釈は、以上のようにリカードウに内在して理論を一貫させようとするれば、非常な不都合を生じるのは明白ではなからうか。

すなわち、理論の一貫性を保持しようとするれば、労働需要の決定要因を流動資本として、しかも実物的にではなく価値的にとらえねばならない。食物および必需品、あるいは便宜品ならびに奢侈品が流動資本としての形態規定を受け取るのは労働者に需要され消費されることによってである。食物および必需品という資本の生産物が当初から可変資本としての形態規定を担うのではない。以下Ⅲにおいて、機械論における二つの設例を吟味するが、その過程においても労働需要の決定要因が流動資本として価値的にとらえられ、一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量はそれに対する需要

によって規制されていることが示されるであろう。

労働需要の決定要因を流動資本として価値的にとらえるとしても、問題が二つ残る。その第一はリカードウがしばしば資本の増加に比例して労働需要が増大すると述べていることである。労働需要の決定要因が資本のうちの流動資本であるとすれば、このような言い方は不正確であろう。

しかし、リカードウは1821年12月18日付けミル宛の書簡で次のように言う。

「この章のなかで労働に対する需要とそれを雇用する力とは資本の増大に比例すると言っちゃる——私も同じことを言ったと思います。そしてそのように言うことは入門書の中ではおそらく正しいことかも知れません。が厳密には正しくありません。労働を雇用する力は資本の特定の部分の増大に左右されるのであって、全資本の増大によるものではありません。(私の「機械について」の章を御覧下さい)。<sup>23)</sup>

リカードウが資本の増加に比例して労働需要が増大すると述べる時、マルクス流に言えば、資本の有機的構成不変を前提していたと思われる。以上の引用文から分かるように、資本に比例して労働需要が増大するという議論が厳密さを欠いていることはリカードウ自身が認めることである。第3版第31章「機械について」では「……資本が増大するごとに、そのより大きな割合が機械に投下される。労働に対する需要は資本の増加と共にひき続いて増加するであろうが、しかしその増加に比例してではない。その比率は必然的に通減的比率であろう」<sup>24)</sup>と厳密な議論を展開し、労働需要の決定要因が資本総額ではなく、資本のうちの流動資本部分——正しくは可変資本部分——であることを正確に見ているのである。

今一つの問題は不生産的労働者の扱いについてである。リカードウ経済学の主要問題は『原

23) D. Ricardo, *Works IX*, p. 127, 邦訳141ページ。

24) D. Ricardo, *Works I*, p. 395, 邦訳454ページ。

22) D. Ricardo, *Works I*, p. 95; 邦訳111ページ。

理』序文において述べられているように、自由競争を前提した上で、資本蓄積の進展が地主・資本家・賃銀労働者という資本主義的三大階級の分配にいかなる影響を与えるか、さらに敷衍して述べれば、その分配比率の変化が今度は逆に資本蓄積にいかなる反作用を及ぼすのかということについての考察であった。したがって、リカードウ理論体系の枢軸では生産的労働者のみを念頭に置き、不生産的労働者を捨象していたと考えられる。それゆえ、リカードウ理論体系の枢軸においては、流動資本が労働需要の決定要因であるとして問題はない。しかし、機械の採用が労働需要を減少させるということを証明しようともくろむ第3版第31章「機械について」では特別に不生産的労働者を問題とせねばならなくなった。本稿のⅢにおける議論を先取りして言えば、一定の条件付きでの賃銀財生産部門における機械の採用ならびに非賃銀財生産部門における機械の採用は流動資本総額を減少させると共に、それと額において等しいだけ資本家の実質所得の増大を導く。すなわち、機械の採用は生産的労働者に対する需要を減少させると同時に、それに等しいだけの不生産的労働者に対する需要の増大を導く可能性<sup>25)</sup>を与えるのである。第3版第31章では基本的には、機械によって排除された生産的労働者が機械の採用による資本家の実質所得増大を原因とするところの不生産的労働者に対する需要増大の可能性のうちいかにほど吸収されうるのかを問題とする限りで、リカードウ・テーゼ第四命題において特別に召使に言及するのである<sup>26)</sup>。したがっ

て、リカードウ理論体系の枢軸において、流動資本が労働需要の決定要因であることに変わりはない。

### III 新機械論の論理

#### i) 第1の設例の吟味

リカードウは第3版第31章「機械について」で2つの設例を設けて、機械の採用が労働需要を減少させるという論理の証明を行っている。第1の設例は食物および必需品という賃銀財の生産部門における機械の採用であり、第2の設例は服地という非賃銀財の生産部門における機械の採用である。まず、第1の設例から考察しよう。

農業ならびに必需品製造業を営む資本家があり、この資本家は20,000ポンドの資本を持つ。その20,000ポンドのうち、固定資本が7,000ポンドであり、流動資本は13,000ポンドである。利潤率は10%、固定資本から生産物への価値移転をゼロと仮定する。このような仮定によれば、

次のように言う。「……リカードウが第四命題で、ことさら僕婢に言及しているのは、バートンの機械論を意識してのことだったと想像できるであろう。」(「リカードウの機械論について」同志社大『経済学論叢』第28巻第1・2号、1980年5月)しかし、バートンの影響とするだけでは充分な説得力を持たないように思う。

リカードウが機械論において召使に言及するのは排除された生産的労働者が不生産的労働者として吸収される可能性を見い出しているからである。しかし、新機械論では流動資本の固定資本への転換という形で機械の採用がなされており、機械採用の前後を通じて資本総額は不変である。利潤率を所与とすれば、機械採用の前後を通じて不生産的労働者の雇用ファンドたる純所得総額は不変である。それゆえ、リカードウの推理が合理的なものであるとすれば、考えられる解釈は一つしかない。つまり、機械の採用が資本家に一定額の純所得をもって召使用の食物および必需品をより多く購入しうる可能性を与えること、機械の採用が資本家の実質所得を増大させることがそれである。ここに機械論において召使に言及する経済理論的根拠が与えられる。また、リカードウ・テーゼ第四命題がこの解釈の正しいことを証明するであろう。

25) リカードウは第31章で次のように言う。

「……それ〔純所得〕は、どんな場合にも、それ取得する権利を正当に持っている人々の満足および享樂のために支出される……」(D. Ricardo, *Works* I, p. 392, 邦訳451ページ。)

純所得によって何を購買するかは資本家ならびに地主の個人的嗜好の問題である。それゆえ、実質所得の増大は不生産的労働者に対する雇用増大の可能性を与えるにすぎないのである。

26) テーゼ・第四命題において何ゆえリカードウは召使に言及したのか、この点に関して野原秀次氏は



年々の総生産物（食物および必需品）の価値は、流動資本回収分13,000ポンド+純生産物 2,000ポンド=15,000ポンドになろう。

さて、そこで次年度にこの資本家が労働者の半数を機械の製造に用い、残りの半数を食物および必需品の生産に用いると仮定しよう。その結果はどうなるであろうか？ 年度末には、在来からの固定資本7,000ポンドに加えて、半数の労働者によって生産された機械の価値が7,500ポンド、さらに残り半数の労働者によって生産された食物および必需品の価値が7,500ポンド、 $(7,00+7,500+7,500=22,000)$  しめて22,000ポンドの価値がこの資本家の手に存在するはずである。そして、この資本家が総生産物たる食物および必需品7,500ポンドのうちから、投下資本総額20,000ポンドの10%である2,000ポンドを利潤として控除し自らの需要する商品の購買に用いるならば、次期に投下可能な流動資本は $(7,500-2,000=)5,500$ ポンドであろう。機械が採用される以前の流動資本総額は13,000ポンドであったから、機械が採用されることによって流動資本の総額は $(13,000-5,500=)7,500$ ポンドだけ減少したことになる。この流動資本7,500ポンドの減少分だけ労働者に対する需要は減少するであろう。「……以前に7,500ポンドでもって雇用されていたすべての労働は過剰となるであろう……しかし、もしもこのことが実現されるならば、すなわち、もしも純所得が減少しないならば、総所得が3,000ポンドの価値を持とうと、10,000ポンドの価値を持とうと、あるいは15,000ポンドの価値を持とうと、それはこの資本家にとってどんな重要性があるか？」<sup>27)</sup>

この第1の設例から次のことが分かるであろう。第一に、流動資本の価値総額が13,000ポンドから5,500ポンドに減少したために、労働需要が減少したと考えられている。その流動資本総額の減少は食物および必需品を生産していた

27) D. Ricardo, *Works I*, p. 389, 邦訳447~448ページ。

労働者が機械を生産することになった結果、生じたのである。すなわち、資本総額一定のもとで、流動資本の固定資本への転換がなされた結果、流動資本総額が減少したのである。<sup>28)</sup> 第二に、資本家の機械使用の動機は純所得の大きさに関係するのであり、総所得の大きさは無関係であると考えられている。

以上の二つの結論は第1の設例において明示的に示されていることである。ところが、リカードウ・テーゼとして知られる四つの命題のうち第二命題において、リカードウは「一国の純生産物の増加は総生産物の減少と両立しうる。そうして、たとえ機械は総生産物の物量とその価値とをともに減少せしめることがあり、またしばしば減少せしめるにちがいないとしても、それが純生産物を増加せしめるならば、機械使用の動機は常にその使用を十分に保証する」<sup>29)</sup>（傍点引用者）と述べている。したがって、われわれはさらに機械が総生産物の物量を減少せしめることがあるということを第1の設例を敷衍することによって吟味せねばならない。

28) ホランダールは新機械論のポイントを資本総額一定のもとでの流動資本の固定資本への転換たる「自立的技術変化」に求め、旧機械論の次元に属する資本蓄積の結果生じるところの「誘発的技術変化」と峻別している。(S. Hollander, "The Development of Ricardo's Position on Machinery," *History of Political Economy*, Vol. 3, No. 1, Spring, 1971, pp. 105~135.) ホランダールによれば、前者は流動資本総額を減少させることによって労働需要を絶対的に減少させるが、後者は総資本の増加に対する労働需要の増加の遅れをもたらすにすぎず、労働需要は相対的に減少するにすぎないとされる。ホランダールの分析は基本的には正しいが、前者のケースでも、本稿のⅢの(ii)で述べるように、資本家の実質所得の増大によるところの不生産的労働者に対する雇用の増加によって生産的労働者に対する需要の減少を償いうる場合があり、流動資本の固定資本への転換による機械採用が労働需要を減少させるとは一概に断定しえない。リカードウはこの点を第四テーゼにおいて明確にしているのであるが、ホランダールは全く看過している。

29) D. Ricardo, *Works I*, p. 392, 邦訳450ページ。

さて、機械を初めて使用して生産を行う年の生産量はどうかであろうか。機械が採用されるのは機械による生産方法が従来のそれよりもより生産性が高く、個々の企業にさしあたり所与として設定された価格のもとで生産物一単位あたりのコストを低下させ、超過利潤を発生せしめるからである。しかし、一産業部門内での競争によって他の企業が次々に新しい技術を採用するので、部門内の平均的生産条件が徐々に改善され、窮極的には超過利潤が全部的に消滅する。それゆえ、機械の採用によって自然価格は下落し、個別企業に生じた純生産物の価値の増加は窮極的に消滅するのである。以上の議論はリカードウ・テーゼの第一命題とマカロック宛の書簡での発言とを敷衍することによって得られる。リカードウ・テーゼ、書簡の順に引用しよう。

「……機械の発明およびその有益な充用は常に、その国の純生産物の増加に導く。もっとも、短期間の後には、それはその純生産物の価値を増加させないかも知れないし、また増加させないであろう。」<sup>30)</sup>

「もし機械がその建造以前よりも商品を安く生産しないならば、それは建造されないだろうという点は私も認めます。」<sup>31)</sup>

第1の引用は窮極的には超過利潤が消滅することを、第2の引用は機械の採用が自然価格を低下させることを示しているであろう。

しかし、リカードウは「仮にパンの自然価格が農学上のある大発見のために、50%下落するとしても、誰も自分の欲望を満たす以上には欲求しないであろうから、需要が大いに増加することはないであろう」<sup>32)</sup>とか、また「穀物に対する需要はそれを食べる口の数によって制限され、靴や上衣に対する需要はそれらの物を身につける人の数によって制限される」<sup>33)</sup>と述べて

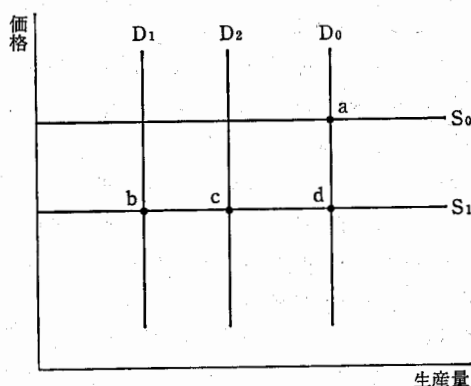
30) *Ibid.*, pp. 391~392, 邦訳450ページ。

31) D. Ricardo, *Works* VIII, p. 388, 邦訳437ページ。

32) D. Ricardo, *Works* I, p. 385, 邦訳442ページ。

33) *Ibid.*, p. 292, 邦訳336ページ。

図 I 食物および必需品という貨銀財の生産部門における機械の採用



おり、食物および必需品に対する需要は価格に対して非弾力的である、あるいはほぼそれに近いとリカードウは考えている<sup>34)</sup>。それゆえ、労働人口が一定で、かつ賃銀水準が一定ならば、価格の騰落にかかわらず、食物および必需品に対する総需要量は一定である。ところが、賃銀水準は不変であるが、機械の採用によって労働人口が減少しているため、食物および必需品に対する需要量は減少しているであろう。それゆえ、食物および必需品の物的生産量は其自然価格が下落しているにもかかわらず機械の採用によって減少しなければならない。図 I はその間の事情を説明するのに便利であろう。供給曲線が横軸に水平なのは収穫不変を前提しているからであり、供給量の増減は資本移動による。リカードウは周知のように農業では収穫逓減を前提している。しかし、製造業では収穫不変を前提しているように思われる<sup>35)</sup>。『マルサス評注』では「帽子製造業者は、1,000 個の帽子を生産しうるのと同じ率の経費で一万个の帽子を

34) 穀物需要が価格に対してはほぼ非弾力的であるという考え方は *Works* IV, p. 220, 邦訳264ページにも示されている。cf. S. Hollander, *The economics of David Ricardo*, University of Toronto Press, 1979, pp. 275~276.

35) 農業における収穫逓増、製造業における収穫不変については *Works* I, p. 312, 邦訳358~359ページにも示されている。

生産することができる……」<sup>36)</sup>と述べており、リカードウの場合、製造業では収穫不変を想定しているとしていいであろう。第1の設例では農業者と必需品製造業者の業務を兼営する資本家が想定されているが、土地の問題を捨象しているので収穫不変と考えてもいいだろう。それゆえ、供給曲線は横軸に平行に描くことができよう。供給曲線  $S_0$  から  $S_1$  への下方シフトは、機械の採用による生産物一単位あたりの費用の低下を意味している。需要曲線  $D_0$  から  $D_1$  へのシフトは機械の採用による雇用労働者数の減少を表わしている。さらに、需要曲線は  $D_1$  から  $D_2$  へシフトする。賃銀水準不変のもと、機械の採用によって食物および必需品の価格が下落しているので、機械の採用によっても排除されなかった労働者の実質所得が増大しているであろう。すなわち、機械の採用によって食物および必需品の価格が下落し、それに比例して労働の自然価格が下落し、労働市場では労働の市場価格 > 労働の自然価格となっているであろう。以前から十分な食事をとっているならば、排除されなかった労働者は実質所得増大分を用いて食物および必需品ではなく、便宜品や奢侈品を需要するであろう。一方に機械によって排除された失業者が存在し、他方に高賃銀の労働者が存在することになる。1821年7月21日付けマルサス宛の書簡で「一方で他の人たちが豊かな報酬を受けているのにある人たちがなんらの賃銀ももらわずにやってくことに甘んじるのは何故でしょう」<sup>37)</sup>とリカードウは述べ、一方に失業者が存在し、他方に自然賃銀を越える市場賃銀を受け取る労働者が存在するのは不合理であると考えているから、その高賃銀は失業者の圧力によって自然価格の水準まで下落すると想定しうる。それゆえ、いかほどかの労働者が再び雇用につくであろう。既存の労働者の便宜品や奢侈品に対する需要に変わって新規の労働

者の食物および必需品に対する需要が生まれ、この食物および必需品に対する追加需要によって、需要曲線は  $D_1$  から  $D_2$  へ右にシフトするのである。需要曲線を  $D_0$  から  $D_1$  へシフトさせる雇用労働者数の減少は、流動資本総額の減少を労働の旧自然価格で除すことによって得られる。需要曲線を  $D_1$  から  $D_2$  へシフトさせる雇用労働者数の増大は、機械の採用による労働の自然価格の下落分と機械の採用によっても排除されなかった労働者数の積、すなわち実質所得の増分を労働の新自然価格で除することによって得られる。それゆえ、機械の採用によって排除された労働者を、機械の採用による労働の自然価格の低下によってすべて吸収されることがありうる。つまり、 $D_0$  曲線と  $D_2$  曲線が重なることがありうる。リカードウの例では、機械の採用以前の総生産物の価値は15,000ポンドであるから、a点と座標軸を垂直に結んでできる長方形の面積が15,000ポンドの総生産物を表わす。機械採用後の総生産物の価値が7,500ポンドであるから、c点と座標軸を垂直に結んでできる長方形の面積が7,500ポンドの総生産物を表わす。c点とd点とが重なるためには、a点によって定まる食物および必需品の価格がd点で定まるその2倍でなければならない。それゆえ、このケースでは、機械を採用することによる生産性の上昇が生産物の価格を半減するほどであるならば、労働の自然価格の下落を通じて失業が即座に全面的に解消されることが分かるであろう。それゆえ、賃銀財生産部門における機械の採用が労働需要を減少させるということを証明するためには流動資本総額の減少を言うだけでは不十分であり、さらに機械の生産性についての条件が追加されなければならないことが分かるであろう。

以上の議論の過程で、リカードウ・テーゼ第二命題の問題点であった機械が総生産物の物量を減少させることがあるという論理を理解し得たはずである。すなわち、機械の採用による流動資本の減少が労働需要を減少させ、過剰とな

36) D. Ricardo, *Works* II, pp. 46~47, 邦訳62ページ。

37) D. Ricardo, *Works* IX, p. 25, 邦訳27ページ。

った労働者が失業者として排除されるので、労働人口の減少した分だけ食物および必需品に対する需要が減少する。資本に平均利潤が確保されるのは需要に見合うだけの生産がなされるときであり、需要より多くの供給は資本の流出を促し、需要より少ない供給は資本の流入を促して、窮極的には機械の採用によって減少した需要に見合うだけの生産がなされる。それゆえ、賃銀財生産部門における機械の採用は一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量を減少させる。もっとも、機械採用による労働の自然価格の下落によって、失業労働者がすべて吸収される場合には、総生産物の物的数量は減少しない。

第1の設例でのリカードウの議論は明示的には機械の採用による流動資本総額の絶対的減少を主張する点で終わっている。しかし、機械論におけるリカードウの問題設定が機械の採用は労働需要を減少させるか否かということである限り、流動資本総額の絶対的減少による失業の存在を論じただけでは不十分である。というのは他方では賃銀財生産部門における機械の採用によって市場賃銀 > 自然賃銀という状態が生まれているからである。労働需要減少の結果である失業の存在と労働需要増大と結果を等しくする労働の自然価格の低下とを比較考慮し、市場賃銀 > 自然賃銀という状態から市場賃銀 = 自然賃銀となる過程で機械によって排除された労働者がいかに吸収されるのか考慮しなければならなかったはずである。でなければ、賃銀財生産部門における機械の採用は労働需要を減少させると確定的には論じえないからである。

さらに、流動資本総額の絶対的減少が生産的労働者に対する雇用を減少させるのと同じだけ、資本家の実質所得の増大が生産的労働者に対する雇用を増大させる場合があり、その場合には機械の採用によっても労働需要は減少しないという問題がある。この点については、リカードウはリカードウ・テーゼ第四命題において明示的に述べているが、この問題は第2の設

例を吟味した後で示すことにしよう。

## ii) 第2の設例の吟味

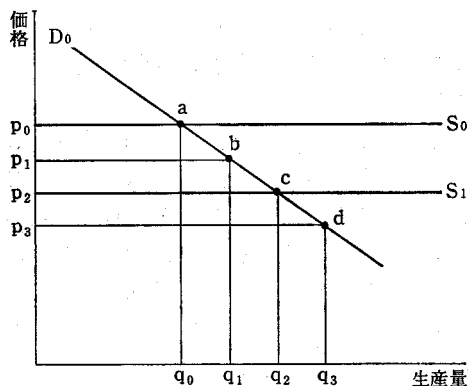
第2の設例は非賃銀財生産部門での機械の採用である。

機械の採用は服地製造業に起こる。この服地は労働者の消費には行かないものであり、上等な服地である。機械採用後の服地製造業の資本総額は従来同様20,000ポンド、そのうち7,000ポンドが従来からの固定資本、7,500ポンドが新たに建造された機械、5,500ポンドが流動資本である。そこで、リカードウは機械の採用後の生産について二つのことを言う。まず一つは機械採用後は服地の生産量が減少するということ、今一つは機械の採用後この部門における総生産物の価値が下落するということ。第二の議論は正しい。固定資本からの価値移転はゼロである。資本総額ならびに利潤率は不変であるから、与えられるべき純生産物は2,000ポンドで不変である。ところが、機械採用後、流動資本が13,000ポンドから5,500ポンドに減少したので、総生産物の価値 (= 純生産物の価値 + 流動資本回収分) は15,000ポンドから7,500ポンドへ減少する。機械採用後、総生産物の価値が下落するという議論は以上のように証明される。

さて、第1の議論、機械の採用後資本家の消費にあてられる服地の生産量が減少するというのは正しいであろうか？ 部分的な資本の過剰は発生しうるが、全般的な資本の過剰を  $v+ m$  のドグマを保持するリカードウは否定するので、社会全体としてみれば、機械採用後も資本総額は不変であり、さらに利潤率は所与として与えられているから、利潤所得は不変である。また、「もしもブドウ酒の価格が課税の結果大いに引き上げられるならば、人はおそらく……ブドウ酒の享楽をさし控えるであろう」<sup>38)</sup> とリカ

38) D. Ricardo, *Works* I, p. 241, 邦訳278ページ。便宜品ならびに奢侈品に対する需要が価格に対して弾力的であることは、さらに D. Ricardo, *Works* VI, p. 91, 邦訳105ページ。cf. S. Hollander, *op. cit.*, p. 274.

図Ⅱ 服地という非貨幣財の生産部門における機械の採用



ードウは述べているから、奢侈品あるいは便宜品の需要は価格に対して弾力的であると考えている。機械の採用により服地一単位あたりの価格は下落しており、利潤所得は不変で服地に対する需要に変化はなく、さらにその服地に対する需要は価格に対して弾力的であるから、服地に対する需要量は増大しなければならない。図Ⅱがその間の事情を説明するであろう。機械の採用によって価格が  $p_0$  から  $p_2$  へ下落し、物量が  $q_0$  から  $q_2$  へ増大する。機械の採用後、総生産物の物量は増大しなければならず、この点リカードウは誤りを犯していると言えよう。しかし、服地の物量の増減は以下の議論に直接的影響を及ぼすものではない。

なお、機械採用以前と同じ額の資本で、つまり他部門からの資本の流出入なしに、機械採用後何ゆえ  $b$  点や  $d$  点ではなく  $c$  点という均衡点に到達するののかという問題がある。これはリカードウが機械採用後の総生産物の価値を 7,500 ポンドであるとし、2,000 ポンドの平均利潤を前提したことに由来する。資本に平均利潤が確保されるということは生産物が自然価格で売却されていることを意味している。それゆえ、服地生産部門では資本の増減なしに新たな均衡点  $c$  に到達したはずである。  $c$  点と座標軸とを垂直に結んでできる長方形の面積が機械採用後の

服地生産部門における総生産物の価値 7,500 ポンドを表わすだろう。結局、機械の採用による超過利潤は一産業部門内の競争を引き起こしたしたが、産業部門間の競争を引き起こしはしないのである。それゆえ、機械採用部門からの資本の流出、あるいは機械採用部門への資本の流入は機械採用の前後を通じて発生しないはずである。

さて、服地生産部門での機械の採用によって 13,000 ポンドから 5,500 ポンドへ流動資本総額が 7,500 ポンドだけ減少しており、それゆえこの部門における賃銀所得は 7,500 ポンドだけ減少している。したがって、食物および必需品に対する需要総額は 7,500 ポンドだけ減少している。それに照応して食物および必需品生産部門で生産される価値総額は 7,500 ポンドだけ減少するはずである。食物および必需品の生産性に変化はないから、価値の減少に比例して物量も減少しているだろう。食物および必需品生産部門の資本の一部は、服地生産部門における機械の採用が賃銀所得を減少させることによって食物および必需品に対する需要総額を減少させたことを原因として過剰となった。そこで「……彼ら〔食物および必需品生産部門の資本家〕は自らその資本を服地の生産に使用するか、あるいは真に要求されている商品が供給されるように、他人に資本を貸付けるかするであろう」<sup>39)</sup>。

だが、食物および必需品を生産するのに過剰となった資本が服地の生産に用いられることはない。服地生産部門における総生産物の価値が 15,000 ポンドから 7,500 ポンドに減少したと照応して、服地を需要する資本家たちは半分の支払いでより多くの服地を購入しており、彼らの服地に対する欲望は全部的に満足を得ている。服地へのさらなる資本投下は市場価格を自然価格以下へ下落させる。図Ⅱで言えば、機械の採用後は価格  $p_2$ 、生産量  $q_2$  で均衡してい

39) D. Ricardo, *Works* I, p. 391, 邦訳450ページ。

た。そこへ資本をさらに投下することは生産量を  $q_3$  に増大させ、市場価格を  $p_3$  へ下落させる。自然価格  $p_2 >$  市場価格  $p_3$  であり、この部門の資本は平均利潤を償わず、生産量が  $q_2$  に減少するまで資本の流出が生じるであろう。すなわち、均衡状態にある服地生産部門への資本移動はありえないのである。

しかし、服地の価値総額が15,000ポンドから7,500ポンドに下落したことによって、資本家たちの実質購買力は7,500ポンド増大している。彼らはその7,500ポンドで服地以外の便宜品あるいは奢侈品を需要するであろう。それゆえ、食物および必需品に対する需要が7,500ポンドだけ減少し、この部門の資本の一部が過剰となっていたが7,500ポンドの新たな需要が生まれたところへ移動することによって、均衡状態に到るであろう。

「……このこと〔非賃銀財生産部門における機械の採用〕は我々を同一の結果に導く。すなわち、労働に対する需要は減少し、そこで〔and〕労働の維持に必要な諸商品は同じ豊富さをもって生産されなくなるであろう」<sup>39)</sup>(傍点引用者)

非賃銀財生産部門における機械の採用は流動資本を固定資本へ転換するという形態でなされており、流動資本総額を絶対的に減少させるので、労働需要を減少させる。この労働需要の減少した分だけ食物および必需品に対する需要が減少するから、非賃銀財生産部門における機械の採用は食物および必需品の物的数量を減少させる。それゆえ、一国の食物および必需品の物的数量の減少は労働需要減少の結果であり、その原因ではない。

ここでこれまでの議論をまとめてみよう。Ⅱで考察したように、労働需要の決定要因は流動資本であった。しかも、その流動資本は実物的ではなくきわめて価値的にとらえなければならなかった。第3版第31章「機械について」の中心的課題は機械の採用が労働需要を減少させることの証明であった。リカードウはその証明

を流動資本の固定資本への転換というかたちで示した。しかし、それだけでは充分ではない。食物および必需品という賃銀財の生産部門で機械の採用があった場合、機械は食物および必需品の価格を下落させることによって労働の自然価格そのものを下落させる。それゆえ、機械の生産性いかんによっては、機械の採用によって減少した流動資本でもって以前と同じだけの、あるいはそれ以上の労働者を雇用することが可能になる場合がある。したがって、機械の採用が労働需要を減少させることを証明するには、流動資本総額の減少を論じただけでは充分ではない。さらに、機械の生産性についての条件が追加されなければならない。すなわち、不生産的労働を捨象すれば、機械採用以前の流動資本総額／労働の旧自然価格  $>$  機械採用後の流動資本総額／労働の新自然価格である場合にのみ、賃銀財生産部門における機械の採用は労働需要を減少させる。この労働需要の減少の結果、食物および必需品に対する需要が減少し、一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量が減少する。食物および必需品の物的数量が減少するのは労働需要減少の結果であり、その原因ではない。そのことは1821年6月30日付けマカロック宛の書簡でリカードウが「……年総生産物は勤労階級の雇用の減少による以外は、どんな方法によっても減少しえない……」<sup>40)</sup>と述べていることから明白であろう。

次に、機械の採用が非賃銀財生産部門でなされた場合をまとめよう。非賃銀財生産部門における機械の採用は流動資本を固定資本に転換させることによってこの部門の流動資本総額を減少させる。この流動資本の減少分だけ賃銀所得が減少し、食物および必需品に対する需要が減少する。他方、非賃銀財生産部門における機械の採用はこの部門の総生産物の価値を減少させた。この総生産物の価値の減少はこの部門の商品を需要する資本家たちの実質所得の増大を導

40) D. Ricardo, *Works* VIII, p. 399, 邦訳450ページ。

く。総生産物の価値の下落は固定資本からの価値移転をゼロと仮定する限り流動資本総額の減少に等しいから、結局資本家の実質所得の増大は賃銀所得の減少と額において等しい。また、賃銀所得が減少した分だけ需要が減少しているから食物および必需品生産部門の資本が過剰となっているはずである。資本家は増大した所得で自らの欲するものを購入することを望み、またそのための資本が彼らの需要総額を満たすのに丁度見合うだけ存在するので、彼らの需要する商品が供給されるであろう。資本家が便宜品や奢侈品を需要する限り問題はないが、しかし彼らが召使を雇用するため召使の食物および必需品を需要するとどうなるであろうか？ 生産的労働者に対する需要の減少と同じだけの不生産的労働者に対する需要の増大が起こることになるであろう。

非賃銀財生産部門での流動資本の固定資本への転換による機械の採用は流動資本総額を絶対的に減少させることによって生産的労働者に対する需要を減少させる。しかし、他方で非賃銀財生産部門における機械の採用は資本家たちの実質所得を増大させる。増大した実質所得で何を購入するかは彼らの嗜好の問題だが、もし不生産的労働者の雇用にそれを用いるならば、全体としての労働需要は機械採用後も変わらない。それゆえ、非賃銀財生産部門での機械の採用が労働需要を減少させると言うためには流動資本総額の減少を証明するだけでは充分ではないのである。リカードウ・テーゼ第四命題でリカードウは次のように言う。

「第四、もしも機械使用の結果である改良された生産手段が、一国の純生産物を、総生産物を減少させない程度に増加させるならば、(私は常に商品の分量のことを言っているのだから、その価値のことを言っているのではない) その場合には、すべての階級の境遇は改善されるであろう。地主および資本家は地代および利潤の増加によってではなくて、同一の地代および利潤を価値の著しく低減した商品に支出する

ことから結果する利益によって得るところがあるであろう。それと同時に、労働階級の境遇もまた相当に改善されるであろう。第一には、召使に対する需要の増加により、第二には、このような豊富な純生産物が与える収入からの貯蓄に対する刺激により、そして第三には、彼らの賃銀が支出されるすべての消費物品の低い価格によって。」<sup>41)</sup>

鮮明でない議論の部分もあるが、リカードウの真意は次のようなものであったろう。すなわち、賃銀財生産部門における機械の採用は以前から不生産的労働者を雇用するために食物および必需品を需要していた資本家の実質所得の増大を導き、彼らとその所得の増大分を不生産的労働者の追加雇用にあてるならば、つまり彼らが実質的に増大した純生産物によって召使の食物および必需品を追加的に需要しそうして一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量が機械採用後も不変ならば、生産的労働者に対する需要の減少に見合うだけの不生産的労働者に対する需要が生まれるので、その場合には機械の採用は労働者になんら悪い影響を与えるものではなく、かえって機械の採用は彼らに良い影響を与える。というのは労働需要が不変な上に、機械の採用によって食物および必需品の価格が下落しているから、賃銀所得は実質的に増大するから。

第四命題でのリカードウは賃銀財生産部門における機械の採用を想定している。もっとも、第四命題における議論が成立するためには地主および資本家がすでに以前から不生産的労働者用の食物および必需品を需要しており、賃銀財生産部門における機械の採用によって彼らの実質所得が増大するという前提が必要である<sup>42)</sup>。非賃銀財生産部門における機械の採用の

41) D. Ricardo, *Works* I, p. 392, 邦訳450~451ページ。

42) 賃銀財生産部門における機械の採用によって排除された生産的労働者をすべて不生産的労働者として雇用するためには、さらに機械の生産性についての条件が必要である。リカードウの例では、機

場合には、地主および資本家がすでに以前から純生産物を用いて不生産的労働者を雇用していたという前提なしに、実質所得の増大を導くことが可能であり、不生産的労働者に対する需要の増大の可能性を導くことが可能である。いずれにしても、機械の採用が地主および資本家の需要する商品の生産部門で起これば、彼らの実質所得の増大、ひいては不生産的労働者に対する雇用増大の可能性を導き出せるのである。もっとも、貸銀財生産部門における機械採用の場合には、機械の採用は労働者に良い影響を与えることがあると論定することが可能になるが、非貸銀財生産部門における機械の採用の場合には、機械の採用は労働者に悪い影響を与えないことがあるとしか論定しえないという相違がある。すなわち、貸銀財生産部門における機械採用の場合には、不生産的労働者に対する雇用増大の可能性のみならず、食物および必需品の価格の下落による労働者の実質所得増大の可能性があるのである。

貸銀財生産部門における機械の採用の場合には機械の生産性についての、一定条件付きでの貸銀財生産部門ならびに非貸銀財生産部門における機械の採用の場合には資本家の嗜好についての条件を追加しないことには、機械が労働需要を減少させ、労働者に害を与えるということは証明されえない。しかし、機械の生産性や資本家の嗜好というものは非経済学的要素であり、それらについて経済理論的には何も確定的に言えない。そこで、リカードウは機械の採用が労働需要を減少させるという命題を証明する

械の採用以前に流動資本7,500ポンドで雇用されていた生産的労働者と純所得2,000ポンドで雇用されていた不生産的労働者を機械採用後は純所得2,000ポンドですべて不生産的労働者として雇用できるようにならなくてはならない。すなわち、機械採用以前に9,500ポンドで雇用されていた労働者すべてを機械採用後2,000ポンドで雇用できなければならない。2,000/9,500に価格を下落させるほどの生産性を機械が発揮すれば、排除された生産的労働者をすべて不生産的労働者として吸収することが可能になる。

とき、その命題が成立するのは機械の採用が一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量を減少させる場合に限ると主張したのではないだろうか。もっとも、総生産物の物的数量の減少は労働需要減少の結果であるから、その命題が成立するための条件として措定することは論理的にはおかしいのだけれど。

1821年7月21日付けマルサス宛の書簡でリカードウは次のように述べている。

「……私は生産力の増大につれて総生産物が減少するだろうと言ったことはありません——機械はヨリ大きい量の総生産物の獲得を可能にすると行ったことはありません。機械に対する私の唯一の不満はそれが時として総生産物を実際に減少させるということです。」<sup>43)</sup>

機械の採用は一国の食物および必需品の総量たる総生産物の物的数量を増大させる場合も、減少させる場合もあるとリカードウは主張しているが、総生産物の物的数量が機械の採用による労働人口の減少によっても減少しない場合があるのは、労働の自然価格の低下か不生産的労働者の雇用によって労働人口の減少が償われるときである。総生産物の物量が何ほどか減少している場合、機械は労働需要を減少させたのである。その場合に限り、機械の採用は労働者の状態に悪い影響を与えるであろうと結論することができる。

#### IV おわりに

リカードウは2つの設例では一定資本額のもとでの流動資本の固定資本への転換というかたちでの機械の採用について考察し、流動資本総額の絶対的減少を原因とする労働需要減少の可能性について論じた。しかし、2つの設例を掲げ、機械の採用が労働需要を減少させる場合があることを認めた後にリカードウは次のように言う。

「原理を解明するために、私は改良された機

43) D. Ricardo, *Works* IX, p. 23, 邦訳25ページ。



械が突然に発明され、そして広範に使用されるものと仮定してきた。しかし、実を言えば、これらの発明は漸次的であり、そして資本をその現用途から他に転用するという結果を生ずるよりも、むしろ貯蓄され蓄積された資本の用途を決定するという結果を生ずるのである。』<sup>44)</sup> (傍点原文)

流動資本の固定資本への転換というかたちでの機械の採用は非現実的であり、資本追加分によって機械が採用されるのが現実的であるというリカードウの認識を以上の引用文は示している。追加資本による機械の採用は流動資本総額を絶対的には減少させないので、労働需要を減少させる可能性すら否定されることになる。これは旧機械論の論理である。しかし、追加資本による機械の採用が現実的であって、現存資本の転換による機械の採用が非現実的であるとリカードウが本気で考えていたかどうかは疑わしい。というのは、1823年5月30日の議会での演説において、機械の採用は労働者階級に不利な影響を及ぼすと述べているからである。

「リカードウ氏は、彼の命題は、機械の使用がある特定の製造業に雇用されている者にとって不利であるというものではなく、労働の階級全般にとって不利であるというものであると述べた。それは余計の労働を市場に投げ込む手段であり、こうして労働に対する需要は全般的に減少するのであった。』<sup>45)</sup>

このように議会において述べるということは現存資本の転換による機械の採用をリカードウが実際には非現実的であるとみなしてはいなか

ったことを証明するであろう。

なお、リカードウ新機械論に対してはシュンペーターの以下のような批判がある。

「リカードウの事例は機械の導入が喚起する出来事の一部の経過を抱括するものでしかない。すなわち、彼のこの事例の分析はなるほど比較静学の方法の一例である。しかし比較される二つの状態のうちの第二のものは確定的な均衡状態ではない。なぜなら、失業した労働者に何が起こるかについて何も語られていないからである。だが、完全競争と賃銀の無制限の伸縮性が支配しているという仮定をあえて破ろうとするのでない限り、彼らがいままで失業したままではいるはずはないからである。』<sup>46)</sup>

リカードウは失業した労働者に何が起こるかを明示的に語ってはいないが、しかしリカードウがいかように考えていたかを判断する材料はある。結論から先に言えば、賃銀率の下落によって失業者が吸収され、自然賃銀 > 市場賃銀という状態が生起するとリカードウは考えていたはずである。

先に引用した議会での演説で「……機械の使用がある特定製造業に雇用されている者にとって不利であるというものではなく、労働の階級全般にとって不利である」と述べているのがその証拠となろう。機械が採用された部門で失業が生まれただけでは、その機械の採用が労働者階級全般にとって不利であるとは主張しえない。そのように主張するためには、賃銀率の下落によって失業者が吸収され、市場賃銀 < 自然賃銀という状態が発生しなければならない。

46) J. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, George Allen & Unwin Ltd., 1954, p. 683 (東畑精一訳、『経済分析の歴史』第四巻, 岩波書店, 1431ページ). cf. M. Blaug, *Ricardian Economics, A Historical Study*, Yale University Press, 1958, p. 67 (馬渡尚憲, 島博保訳、『リカードウ派の経済学——歴史的研究——』木鐸社, 1981年, 113ページ)。

44) D. Ricardo, *Works I*, p. 395, 邦訳453ページ。

45) D. Ricardo, *Works V*, p. 303, 邦訳314ページ。